

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付金対象経費 (千円)	その他(一般財源や補助対象外経費等) (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP, 広報紙など)
1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【定額減税不足額給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 367世帯×30千円、子ども加算24人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 267人(7,720千円)のうちR7計画分 事務費 659千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(367世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(267人)	R6.12	R8.3	8,379	8,379		対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する	ホームページ
5	物価高騰対策プレミアム商品券発行事業	①プレミアム付き商品券発行事業に係るプレミアム分を補助することで、物価高騰の影響を受ける村民の負担軽減及び地域経済循環を図る。 ②補助金 ③補助金 10千円×40%(プレミアム分)×1,500枚=6,000千円 ※各回の購入上限枚数:1世帯当たり2枚(年2回に分けて実施) ④全村民	R7.4	R8.3	6,000	6,000		支援世帯数(購入世帯数):延べ750世帯	ホームページ
6	普代村地域コミュニティ施設維持臨時支援金	①エネルギー価格の高騰による影響を受けた自治会の負担を軽減するため、指定管理施設の維持管理を行う自治会に対し、R6年度中に指定管理施設で使用した電気料金支払実績に2分の1を乗じた額を支援金として交付するもの。 ②支援金 ③支援金 86,400円×1/2×14施設=605千円 ④村内の地域コミュニティ施設の維持管理を行う自治会	R7.4	R7.6	605	605		支援自治会数:14自治会	ホームページ